

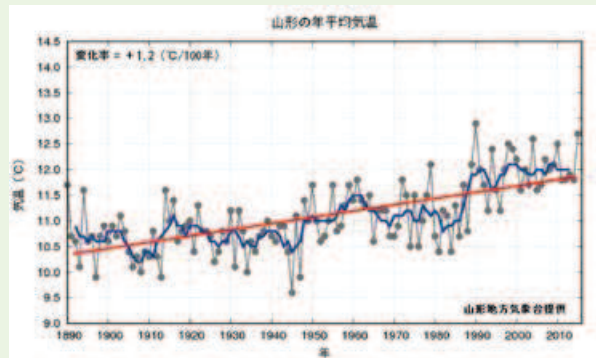
## 基本目標 1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築

世界の年平均気温は1880年（工業化初期）から2012年までの間に0.85℃上昇しています。日本でも100年あたり1.16℃（1898年～2015年）上昇しており、県内でも、山形で100年あたり1.2℃（1890年～2015年）の割合で上昇しています。

今後も平均気温の上昇が予測され、雨の降り方が極端になったりするなどの様々な悪影響を及ぼすと考えられています。

京都議定書に代わる地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなる「パリ協定」が発効し（平成28年11月4日）、全ての条約締約国が産業革命前に比べ世界の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑える努力を追求するなどの目標が効力を持つことになりました。

日本でも新たな温室効果ガス排出削減目標（2030年度に2013年度比△26%）を設定し、政府「地球温暖化対策計画」に基づく目標達成に向けた取組みが始まっています。



灰：年平均気温（実況値）、青：年平均気温の5年移動平均、赤：長期的な変化傾向

### 1 山形県地球温暖化対策実行計画

- 平成29年度は、平成28年度に実施した「山形県地球温暖化対策実行計画」の中間見直しを踏まえ、地球温暖化を防止する低炭素社会の構築に向け、「笑顔で省エネ県民運動」等による県民総ぐるみでの省エネの取組みを推進するとともに、再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化にも取り組みました。

#### 中間見直しの主な内容

【温室効果ガス削減目標】 基準年度：2013（平成25）年度  
2030（平成42）年度に基準年度比で26%削減します。《中期目標》  
〔2020（平成32）年度に基準年度比で19%削減します。《短期目標》〕  
〔2050（平成62）年度に基準年度比で80%削減します。《長期目標》〕

※目標は、県の計画（産業振興ビジョン、新農林水産元気再生戦略）に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計した将来のエネルギー消費量を基に、省エネの取組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮し設定しました。

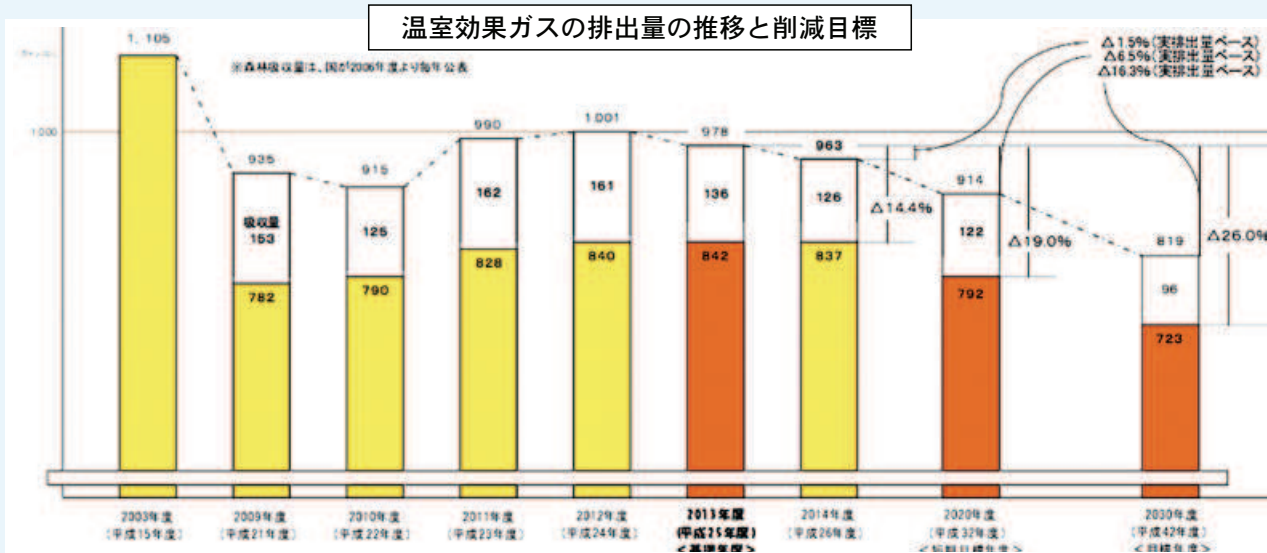
#### 【主な施策等】

- (1) 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築 ～省エネルギーの推進～
  - 「笑顔で省エネ県民運動」の展開による県民総ぐるみでの取組みの推進
  - 「やまがた太陽と森林（もり）の会」の運営等、先進的な取組みの推進
- (2) 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化
  - 「山形県エネルギー戦略」に基づく再生可能エネルギーの導入促進
  - 「やまがた百名山」や「里の名水・やまがた百選」の周知による環境資源の保全・活用の機運醸成
- (3) 気候変動による影響への適応 《新規》  
本県の特徴を踏まえた適応に係る施策の推進（農林水産、自然災害、健康等7分野）

## 2 山形県内の温室効果ガスの排出量と削減目標 (CO<sub>2</sub>換算)

- 平成26年度 (2014年度) の温室効果ガスの実排出量は963万トンであり、基準年度 (2013年度) の実排出量978万トンより15万トン減少 (▲1.5%) となりました。また、森林吸収量排除後の温室効果ガス排出量は837万トンであり、基準年度の実排出量978万トンより141万トン減少 (▲14.4%) となりました。

主な要因としては、基準年度に比べて産業部門及び運輸部門からの排出量が増加する一方、廃棄物焼却量や電力排出係数の減少等により、民生部門、廃棄物部門等からの排出量が減少した結果、基準年度比で微減になったと考えられます。



## 3 「笑顔で省エネ県民運動」の展開

- 県民総ぐるみで温室効果ガス排出削減を進めるため、県、市町村、経済団体、消費者団体、NPO等との幅広い連携のもと「山形県地球温暖化防止県民運動推進協議会」を組織して、地球温暖化防止県民運動 (笑顔で省エネ県民運動) を展開しています。平成29年度は、環境の日の6月5日に、山形県地球温暖化防止県民運動推進大会をキックオフにして、県民運動を開始しました。



地球温暖化防止県民運動推進大会の様子

- 笑顔で省エネ県民運動では、省エネルギー対策として、「家庭のアクション」、「事業所のアクション」、「自動車のアクション」の3つの分野を重点事業として取組みを進めています。

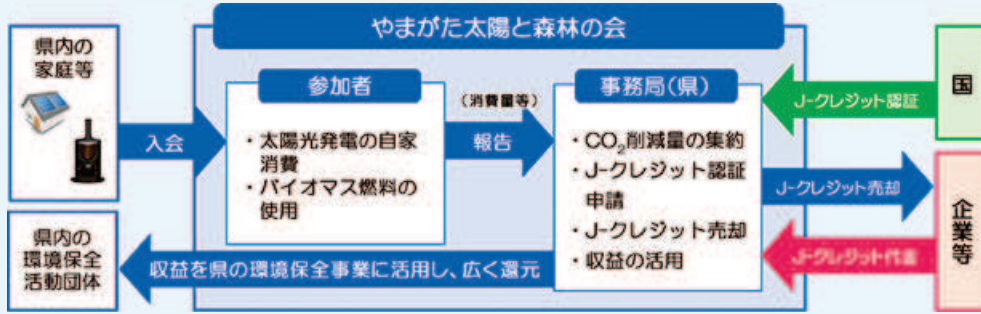
また、季節ごとに重点取組テーマを設定し、年間を通じて切れ目のない運動を展開しています。冷暖房でエネルギー消費量の多くなる夏 (6~9月) と冬 (12~3月) は、省エネ県民運動を、春 (4~5月) と秋 (10~11月) はエコ通勤・エコドライブ推進県民運動を展開しています。



家庭のアクション取組推進のパンフレット

#### 4 「やまがた太陽と森林（もり）の会」と環境価値の「見える化」

- 家庭等での太陽光発電設備や木質ペレットストーブ等の導入で削減された温室効果ガスを集約し、政府のJ-クレジット制度を活用してクレジット化し企業等に売却します。また、得られた売却益は県民の環境保全活動の支援に活用します。これにより、県民の取組みが具体的な数値として見える化でき、県民の取組意欲の向上につなげるとともに、都市圏の企業等が地方の活動を支える仕組みづくりを推進します。



J-クレジット認証量実績（平成29年度）

太陽光発電設備	木質バイオマス燃焼機器	合計
503t-CO <sub>2</sub>	63t-CO <sub>2</sub>	566t-CO <sub>2</sub>

山形県民CO<sub>2</sub>削減価値売却実績（平成29年度）

- 購入者：アキレス株式会社（東京都新宿区）  
購入数量：320 t-CO<sub>2</sub>
  - 購入者：東亜ディーケーケー株式会社（東京都新宿区）  
購入数量：100 t-CO<sub>2</sub>
  - 購入者：リンベル株式会社（東京都中央区）  
購入数量：96 t-CO<sub>2</sub>
  - 購入者：新電元工業株式会社飯能工場（埼玉県飯能市）  
購入数量：50 t-CO<sub>2</sub>
- 売却額計 1,303,128円（消費税及び地方消費税を含む）



山形県民CO<sub>2</sub>削減価値（J-クレジット）売買契約締結式

環境保全活動支援実績（平成29年度）

補助団体名	市町村	取組概要
NPO法人おうらの里おおやま再生プロジェクト	鶴岡市	環境保全フォーラムの開催
東沢ホテルの会	山形市	蛍の生息状況紹介パネルの作製・展示